

Contents

特集：北朝鮮のパズル	1p
<今週の”The Economist”から>	
“Substance or just style?” 「外見だけか？」	7p
<From the Editor> 「最善手は何だったか」	8p

特集：北朝鮮のパズル

北朝鮮の金正日総書記の長男、金正男氏と見られる人物が5月1日、ドミニカ共和国の偽造パスポートで入国しようとし、成田空港で拘束されて第三国である中国へ国外退去となりました。これこそ現代の奇談といえましょう。訪日の目的は「ただの観光」「ITの研究」「旧知の政治家との面談」までいろいろな説が飛び交っています。同国の次世代のリーダーとされる人物にしては、まことに不用意なことをやったもので、いかにも「謎の国」らしいというほかはありません。

今週はこの謎の国をめぐる国際情勢の構図について考えてみました。

とにかく「分からない国」

国際情勢分析の大家である岡崎久彦氏は、北朝鮮については多くを語る必要がないという。なぜならば分からない国だから。「現体制は明日にも崩壊するかもしれないし、5年後も続いているかもしれない。そういう状態がずっと続いている だから分からないということを前提に考えるしかない」。

今回の金正男氏(?)の入国事件も、多くの謎につつまれている。同氏が牛久市の東日本入国管理センターで調べを受けていた頃、北朝鮮の本国ではEU代表団を招いた外交交渉が行われていた。団長を務めたスウェーデンのペション首相は、昨年、金大中韓国大統領のノーベル平和賞受賞を強力に支援した人物であり、EUによる朝鮮半島問題への関与の立役者的存在。金正日総書記はこの場で「ミサイル発射を2003年まで凍結」などのカードを切り、米国の敵対的な政策をけん制した。つまり外交上の「勝負どころ」だったのである。

そういう瞬間に、「金正男らしき人物が偽造パスポートを使って、日本で拘束されている」というニュースは、同国の面目をつぶすような失態だったといえよう。なぜリスクを冒してまで日本を訪れたのかは、納得のつくような説明をつけがたい。おそらく金正日総書記は、長男の日本訪問を知らなかったのであろう。5月5日付の朝鮮日報は、韓国に亡命した北朝鮮元高官の話として、「正男氏に禁足令が出される可能性があり、警護担当者は処罰されるだろう」と伝えている。さらに4日の文化日報は、「異例の迅速かつ穏便な処理を取ったことで、北朝鮮が日本に負い目を背負うことになった」と評したという。

今回の金正男氏の訪日目的には諸説あるが、深い思惑や背後関係のない個人的なものと考えた方が分かりやすいようだ。北朝鮮問題に詳しいあるジャーナリストは、「動機は単純だと見たほうがいい。北朝鮮からの亡命者も、ほとんどが個人的かつ人間的な事情が原因で、イデオロギーや体制批判のために亡命する人はめったにいない」と語る。

また、「北朝鮮は抜け目がないようにみえて、ときたま信じられないようなミスをする」とは防衛庁の北朝鮮ウォッチャー、武貞秀士氏がかねてから指摘するところ。しかし北朝鮮の内情は秘密のベールに覆われており、即座に大きな影響が出ることは考えにくい。おそらく金正男氏は後継者資格剥奪といった処置を受けることになるだろうが、それさえもずっと先にならなければ表面化することはないだろう。

動き出した北朝鮮外交

ところが、最近の北朝鮮は変わりつつある。あいかわらず「分からない国」ではあっても、いろんな形で情報発信を行うようになってきているからだ。北朝鮮に新しい動きが見られ始めたのは去年から。金正日総書記自身が外交の最前線に立ち、積極的な首脳外交を展開し始めたからである。

北朝鮮の外交攻勢

- 1999年6月 金永南最高人民会議常任委員長が訪中
- 2000年1月 イタリアと外交関係開設
 - 2月 ロシアと友好善隣協力条約署名
 - 4月 日朝国交正常化交渉再開（92年11月以来）
 - 5月 金正日総書記が北京を訪問。中朝首脳会談
 - 6月 南北首脳会議開催、金大中韓国大統領が平壤を訪問
 - 7月 プーチン・ロシア大統領が訪朝
 - A R F（アセアン地域フォーラム）に初参加
 - 10月 オルブライト・米国務長官が訪朝
- 2001年1月 金正日総書記が上海を訪問

さらにこの間、北朝鮮は豪州（2000年5月）、フィリピン（7月）、英国（12月）など次々と外交関係を開設。とくにEUは加盟15ヶ国のうち、フランスとアイルランドを除く13カ国が北朝鮮を承認している。

ではなぜ北朝鮮は外交攻勢に動き始めたのか。添谷芳秀慶応大学教授によれば、金大中大統領はこの点に関し、**「金正日総書記は太陽政策を受けても、権力基盤を維持できると踏んでいるのだろう」**という見方を示したという。¹ 金正日氏は、1991年に人民軍最高司令官、93年に国防委員長に就任した。94年に父親の金日成氏が亡くなると3年間の喪に服し、97年に労働党総書記に就任した。つまり、慎重に時間をかけて権力基盤を築いてきた。現在であれば、思い切ったイニシアティブをとっても大丈夫だ、と見ているというのである。余談ながら、この見方が正しいとすれば、北と南の両方の金氏はいずれも非常に現実的でしたたかな政治家だといわざるを得ない。

しかし、金正日総書記が昨年「外交デビュー」し、国際的に通用するまっとうな政治家であるという認識を得たことは、得失の両面があったはずである。すなわち、「単なる二代目の粗暴な独裁者」ではなく、**「意外と聡明で柔軟な指導者」**だという評価を得た代わりに、北朝鮮の**「何をしてもかすか分からない恐さ」**は半減した。さらにいえば、金正日総書記が今後、新しいイメージを裏切るような行為に出れば、本人の信用失墜は救いがたいものになるだろう。外交の表舞台に出ることは一回しか使えない勝負手であり、北朝鮮外交は「帰らざる河を渡った」といってもいいだろう。

行き詰まった太陽政策

このような北朝鮮の軟化を引き出したのは、**金大中大統領による太陽政策の功に帰せられよう**。98年2月に政権についた金大中大統領は、対米、対日関係を固めた上で、北朝鮮に対する「政経分離、相互主義、一括解決」などを基本とする積極関与政策に乗り出した。これが2000年の南北首脳会談、南北離散家族の面会、そして金大中氏のノーベル平和賞受賞という成功につながった。

しかし、今年に入って明らかになりつつあるのが、太陽政策の行き詰まりである。ブッシュ政権は、最初から北朝鮮に対する不信感を隠さない。3月7日に行われたブッシュ＝金大中全会談では、金大統領は外交に不慣れなブッシュ大統領を丸め込み、金正日総書記の訪韓に支持と理解を求めつもりだった。しかし蓋を開けてみれば、会話の主導権は終始ブッシュ側が握っていた。同日のニューヨークタイムズ紙は、**「ブッシュ大統領のコメントは、明らかに金大統領に対する拒絶であった」**と評価。米政府の支持を得た上で、北朝鮮に対する電力支援などを実施するという韓国側の目論見は水泡に帰した。

¹ 4月27日、経済産業研究所とA E Iの共催カンファレンス「日米経済の現状と将来」席上での発言から。

米国の対アジア政策は、共和党政権の誕生によって根本から変わってしまったと言っているだろう。象徴的なことに、これまで太陽政策を支持していた有力シンクタンク、CFRの朝鮮半島問題タスクフォースがこの問題について「転向」していることが挙げられる。3月22日、CFRはブッシュ大統領あてに手紙を送り、タスクフォースとして4回目の提言を行っている。² ここで5つの提案が行われているが、その要旨は以下の通りである。

韓国による緊張緩和のための努力は重要であった。

北朝鮮の長距離ミサイルを撤去することは米国の利益である。

米国は同盟国とともに、**94年の米朝枠組み合意を見直すべき**。

米韓安保関係を継続すべし。

日米韓の三極調整を継続すべし。

つまりこれまでの成果は多とするものの、クリントン時代の北朝鮮への宥和政策は生ぬるいものであったし、平壤にはあいかわらず誠意が見られない。ゆえに日米韓でスクラムを組み、北への圧力をかけていくべきだ、という。

CFRの路線変更について、元CFR研究員で同タスクフォースの事務局を担当していた長島昭久氏は次のように解説する。「もともとタスクフォース内には、太陽政策に対する賛成論と反対論があった。98年頃には明らかに前者が優勢だったが、**昨年の南北首脳会談からブッシュ政権のスタートまでの間に、北朝鮮に前向きな変化は何一つ見られなかった**これでは太陽政策の有効性が疑われても仕方がない」。いくら日光を当てても旅人がマントを脱がないのであれば、今度は北風で行くべきではないか、というのが米国共和党政権の発想であるようだ。

さらにいえば、ブッシュ政権のタカ派姿勢は想像以上なものだ、と長島氏は指摘する。ブッシュ政権の閣僚以外の主要ポストは、大半がまだ空席になっているが、これは候補者に対して「対中政策の強硬度を何度も何度もテストするから」だという。**ブッシュ政権のリクルーターは強力な保守派を求めており、今後は中国や北朝鮮に対して相当な強硬姿勢をとるとは間違いない**だろう。

ブッシュ外交のユニラテリズム

実際、ブッシュ政権の最初の100日は、意外なほどに保守的である。当初は「父親によく似た中道・穏健派の大統領」になるという見方がもっぱらだったが、**最近では「レーガン政権以上に保守的な政権」という評価が定着しつつある**

² http://www.foreignrelations.org/public/pubs/KoreaTF_PresidentLetter.html

ブッシュ政権「最初の100日間」のタカ派政策

- ・「10年間で1.6兆ドル」の大幅減税案を提出（2.8）
- ・地球温暖化防止京都議定書からの離脱を表明（2.28）
- ・スパイ容疑でロシア外交官を大量追放（3.22）
- ・台湾の防衛にコミット。中台関係に対する「曖昧政策」を否定（4.26）
- ・NMDの推進を言明（5.1）

共和党的外交政策は、理想主義を排した現実的思考に特色があり、強いアメリカ、国益重視、自由貿易、大企業寄り、といった主張が知られている。ただし、これは共和党の中でもインテリ層や富豪層に多い発想であり、米国の草の根保守派はもっと頑固な考え方をする。米国には、モンロー宣言に端を発するようなユニラテラリズム（米国一国主義）の伝統がある。つまり、「新大陸のことは自分たちでやる、外国や国際機関の関与は受けない、その代わり他国に世話を焼くこともしない」という態度である。

京都議定書からの離脱や、国連の分担金支払い拒否といった米国の態度は、このユニラテラリズムの発想によるところが大きい。そして**ブッシュ政権こそは、この草の根保守派に強いシンパシーを持つ政権である**といえる。

ユニラテラリズムはいわゆる孤立主義とは違う。国際主義ではあるのだが、きわめて米国中心主義的な発想である。国益を中心に考え、世界における米国優位のシステムをいかに構築するかを考える。外から見れば、独善的で一人よがりな外交と見えるが、変な善意の押し付けや理想主義とは無縁であり、分かりやすいのが取り柄といえる。

こういう発想で米国のアジア政策を考えれば、以下のように整理することができる。

ブッシュ政権のアジア観

同盟国 = 米国優位のシステムを支えるパートナー：日本、韓国、台湾

競争相手 = 異なった価値を持ち、違う国際秩序を志向：中国

敵 国 = 米国中心のシステムに挑戦するRogue Country：北朝鮮

こうして考えると、ブッシュ政権の「日米同盟重視、中国は"Strategic Competitor"」という発想が無理なく理解できよう。それと同時に、中国寄りの姿勢を示したり、プーチン大統領とともにNMDへの反対姿勢を打ち出した韓国に対して、米国が強い不満を持つ理由も明白である。つまり米国の国益に反するような国は、民主主義や市場経済といった価値観を共有していても同盟国と呼ぶには値しないのである。

ブッシュ政権のアジア外交においては、このような**国益重視のユニラテラリズムの思考が根底に流れている**。ゆえに朝鮮半島や中国に対する姿勢が、軟化することは期待しがたい。ということは、朝鮮半島の南北対話の進展も限定的になると考えておいた方がいいだろう。

依然として見えない北朝鮮経済

国際関係とはうらはらに、北朝鮮の経済はまだ謎に包まれている。最大の情報源となっているのは韓国銀行だが、それによれば北朝鮮経済は99年に6.2%成長を遂げたという。これは同国としては9年ぶりのプラス成長。北朝鮮政府は、「1999年は強盛大国の建設に向かう歴史的な年」と喧伝している。農業生産も98年くらいから回復に向かっており、飢饉も「95～96年がピークだった」という現地の証言と一致する。

北朝鮮経済のGDP成長率

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農林水産業	2.7	-10.4	0.5	-3.8	4.1	9.2
製造業	-3.7	-5.2	-8.9	-16.8	-3.1	8.5
建設業	-26.9	-3.2	-11.8	-9.9	-11.4	24.3
サービス	2.4	1.7	1.1	1.3	-0.5	-1.9
政府部門	-3.3	2.8	1.8	2.2	-0.3	-4.5
合計	-2.1	-4.1	-3.6	-6.3	-1.1	6.2

(韓国銀行、2000年6月)

ところが、北朝鮮経済の前途はけっして明るくない、という見方もある。ブッシュ政権に多くの人材を供給している共和党系シンクタンク、A E Iの研究員Nicholas Eberstadt氏は、「Economic Recovery In The DPRK :Status And Prospect」「北朝鮮の経済復調：現状と予測」というペーパーでその可能性を指摘している。

北朝鮮のGDP統計はあまり当てにならないし、実際に他のデータを見ると、北朝鮮の貿易高はむしろ減少している、政府支出が伸びていない、エネルギー不足も続いている、など、北朝鮮の景気回復がうそ臭く思えるような証拠が少なくないという。

さらにショッキングなのは、90年代半ばの飢饉がこの国の人的資源に残した爪あとである。7歳児の平均身長は、韓国が125センチなのに比べて北朝鮮は105センチ、体重は26キロに対して16キロに過ぎないのである。これは1960年代半ばにおける韓国の児童の水準を下回っている。つまり、朝鮮戦争(1950～1953)以上にひどい影響を受けている恐れがある。

さらにいえば、北朝鮮の人口動態さえもが大きな影響を受けてしまった。現在では15～24歳の人口が就労人口の22.8%を占めているものの、2010年になれば飢餓世代がこの年代にさしかかる。北朝鮮の人的資源が受けた被害は、将来の世代においても負担になりつづけるだろう、とこのレポートは予測する。

こうしてみると、朝鮮半島の南北和解にはまだまだ多くの課題が残されている。とくに北朝鮮経済の行方こそ、同国をめぐる最大のパズルであるような気がする。

< 今週の“The Economist”から >

“Substance or just style?”

May 3rd, 2001

「外見だけか？」

(Asia)

*1週間前の“The Economist”誌は“Japan’s new face”をカバーストーリーにして、高い期待を表明しました。今週はやや落ちついたトーンになっています。

< 要約 >

政治が危機に陥り、人々が絶望する。改革者が現れて、人々は拍手する。改革は失敗し、人々は絶望する。小泉首相の人気を、ベテラン政治評論家たちは「いつか来た道」と語る。

1993年、異端の政治家、細川護熙が改革を公約して政権についたが、翌年4月には辞任した。小泉は細川に似たカリスマ性と意外性がある。しかし小泉人気を維持するのは容易ではない。彼は自民党の政治家であり、森善朗と同じ派閥に属する。小泉内閣は新味もあるけれども、森内閣の顔ぶれも多く残っている。森と小泉には政策上の共通点も多い。小泉の初仕事は森政権が4月にまとめた緊急経済対策を実施することとなる。大きな違いは支持率だ。森内閣の末期は一桁台だったが、小泉内閣は驚くべし80%もある。

小泉の受けの良さは、部分的には外見による。見かけと声がいいし、プレスの扱いもうまい。組閣では目立つように田中真紀子を外相に、竹中平蔵を経済担当相に起用した。森は調整役タイプで、テレビカメラの前に出ると旧式で間抜けな印象があった。

小泉は徹頭徹尾、現代的な政治家であり、気の効いた一言もある。懐疑論者は、小泉が非現実的な変革の期待を生み出していると批判する。小泉が改革プランを野党に提示するにあたり、自分の党や連立相手、官僚や財界などから支持率が低下していくのではないか。福田官房長官は森政権にも仕えただけあって、今度の高支持率には居心地が悪そうである。

新聞やテレビの中では小泉革命は止まるところを知らない。銀行をきれいにし、競争力を回復し、財政赤字を片付け、官僚制を改め、教育を変え、司法改革を行う。憲法改正も含めて構造改革に聖域はない。

小泉は明らかに少しばかり行き過ぎている。彼を待望する人々にとっては、公約を乱発することは日本の変えるべきポイントを見失わせる。有権者が飽き飽きしているのは自民党の旧式な政策ではなく、頑固に旧式な政治のやり方である。見せ方が実に劣悪だ。政治家は年寄りで魅力がなく、スピーチも紙を読みながらで歯切れが悪い。

内容はさておき、小泉氏は日本で新しいスタイルの政治を体現しつつある。彼が政権に就いたことは、日本の政治がとうとう他国と同じように、メディアが役割を果たすような段階に至ったしるしであろう。

<From the Editor > 最善手は何だったか

「金正日氏の息子と見られる人物の不法入国」が、「身元が特定できないまま、国外退去」となったことに対しては、いろいろと議論があるところでしょう。「日本は主権国家じゃないのか」という反発は当然だし、「拉致疑惑の残る日本人家族の身になってみる」という批判や、「せめて動機や背後関係を徹底究明すべきだった」という意見にも説得力があります。

その一方、「拉致家族との交換を目指せばよかった」というのも乱暴な話で、日本が「らしくない冒険」を自制したことは、ある種の勇気といっていいでしょう。良くも悪くもこれまでの日本外交の伝統を考えれば、第三国への国外退去という決定は、上策ではなくとも下策ではなかったと思います。

今回の政府の決定に評価すべき点があるとしたら、官邸主導で決定を下し、早くなく、遅くないタイミングで厄介払いをしたことでしょう。早過ぎれば腰抜けだと思われるし、遅すぎれば混乱する恐れがあった。その点で5月1日に拘束し、5月4日に解放したという3日間の拘束は頃合いだったし、金正男氏が中国へ出国する映像が全世界に流れるというおまけもつきました。危機管理としては上々の部類だったのではないのでしょうか。

さて、あと知恵ながら「上策」は何だったのでしょうか。金正男氏と見られる人物が偽造パスポートで成田に向かっていることは、事前に海外の情報機関から連絡があった由。だったら入国管理局は敢えて見逃し、公安当局による厳重な監視のもとで国内を泳がせればどうだったでしょう。その間に政府高官が、何らかの形で「われわれは知っているよ」というポーズを示せば、北朝鮮側は震え上がったかもしれません。

もっともこの間に一行を取り逃がしてしまったり、与党の大物政治家に会われでもしようものなら、小泉政権転覆にもつながりかねない大騒動に発展したかもしれません。そのあたりのリスクを思えば、政府として腰が引けるのも分らないではない。

「上中下」の3策がある場合は、上策は行方に難し。すなわち中策を採るにしくはなし、ということかもしれません。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp